



SHINKA 2019

課題提起型デジタルカンパニーへ向けて



コニカミノルタ株式会社
2019年度第1四半期
決算説明会

常務執行役 畑野 誠司

2019年 7月30日

【億円】

	2019年度 1Q	2018年度 1Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
売上高	2,417	2,552	△ 5%	△ 3%
営業利益	6	154	△ 96%	△ 89%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	△ 12	112	-	
為替レート(円)				
USドル	109.90	109.07	+0.83	
ユーロ	123.49	130.06	△ 6.57	

売上高

- 米中貿易摩擦や中国経済の減速、欧州景気の不透明感継続や為替などの影響を受け、オフィス、プロフェッショナルプリント、産業用材料・機器の産業用光学システム分野で減収、ヘルスケアや産業用材料・機器の材料・コンポーネント分野は前年同期並み。新規事業ではバイオヘルスケアを中心に増収。

営業利益/ 当期利益

- 高付加価値販売へのシフトを継続し、粗利率は前年同期並みを維持も、減収により粗利減少。
- CRE戦略関連104億円他、一過性要因が影響。販管費を抑制しながらも、粗利減を吸収しきれず、減益。

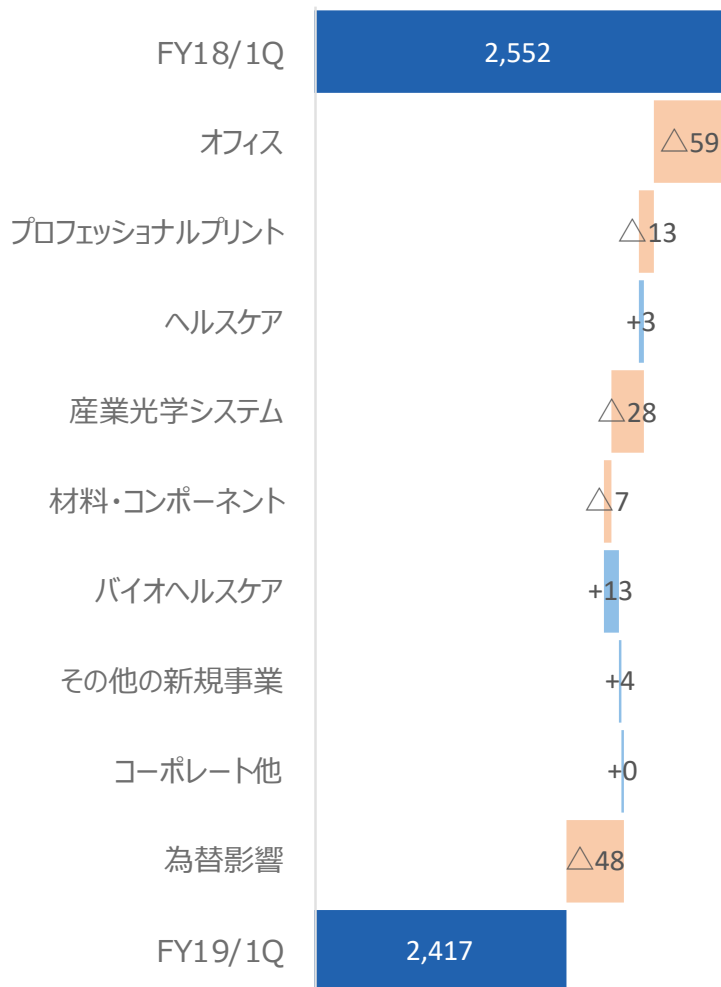
2019年度 1Q 業績 | 事業セグメント別売上高と営業利益

【億円】

売上高	2019年度 1Q	2018年度 1Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
オフィス事業	1,346	1,435	△6%	△4%
プロフェッショナルプリント事業	506	534	△5%	△2%
ヘルスケア事業	186	186	+0%	+1%
産業用材料・機器事業	281	316	△11%	△11%
産業用光学システム	72	101	△29%	△27%
材料・コンポーネント	210	215	△2%	△3%
新規事業	96	78	+22%	+21%
バイオヘルスケア	72	59	+23%	+22%
その他	23	20	+19%	+19%
コーポレート他	2	3	△33%	+5%
全社合計	2,417	2,552	△5%	△3%

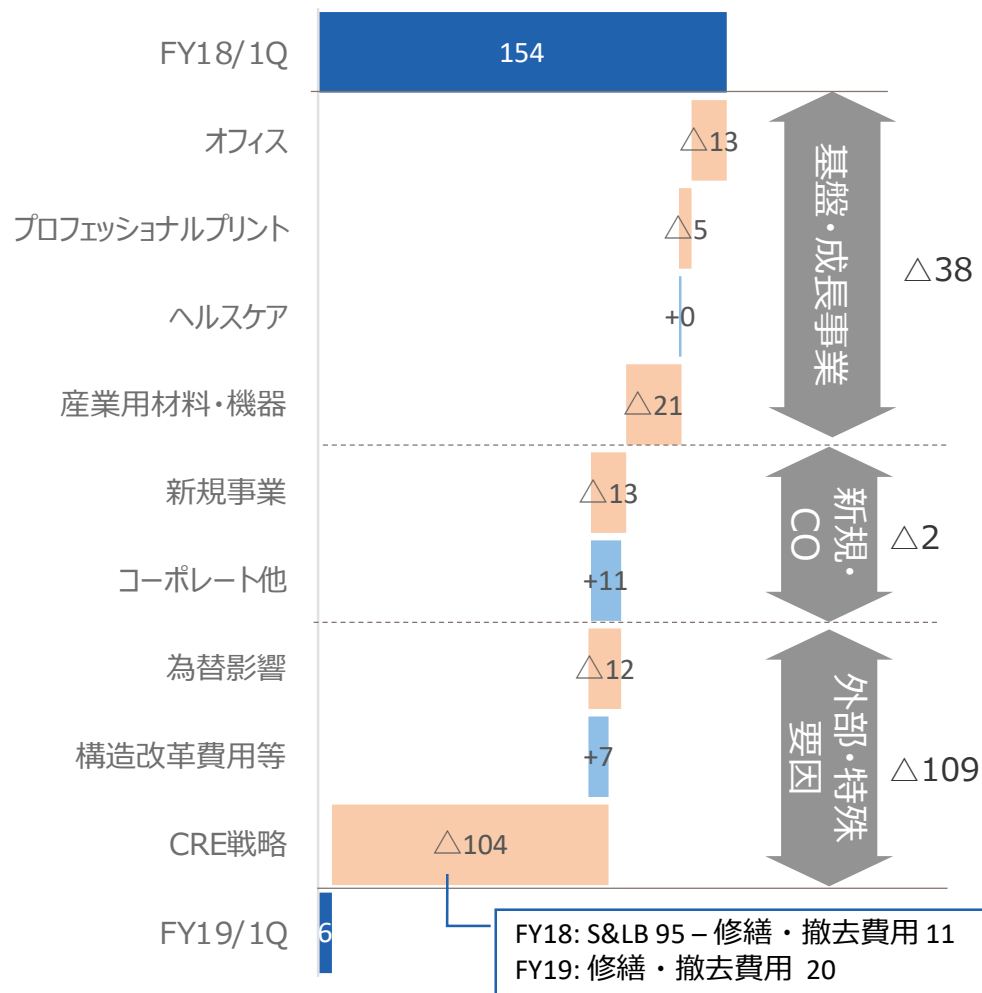
営業利益 (右側：営業利益率)	2019年度 1Q	2018年度 1Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
オフィス事業	77 +5.7%	93	△17%	△6%
プロフェッショナルプリント事業	11 +2.1%	17	△37%	△28%
ヘルスケア事業	△3 △1.6%	△2	—	—
産業用材料・機器事業	48 +17.1%	68	△29%	△31%
新規事業	△64 —	△51	—	—
コーポレート他	△63 —	31	—	—
全社合計	6 +0.2%	154	△96%	△89%

売上高



営業利益

【億円】



1Q実績のYoY増減要因及び2Q以降への影響見通し

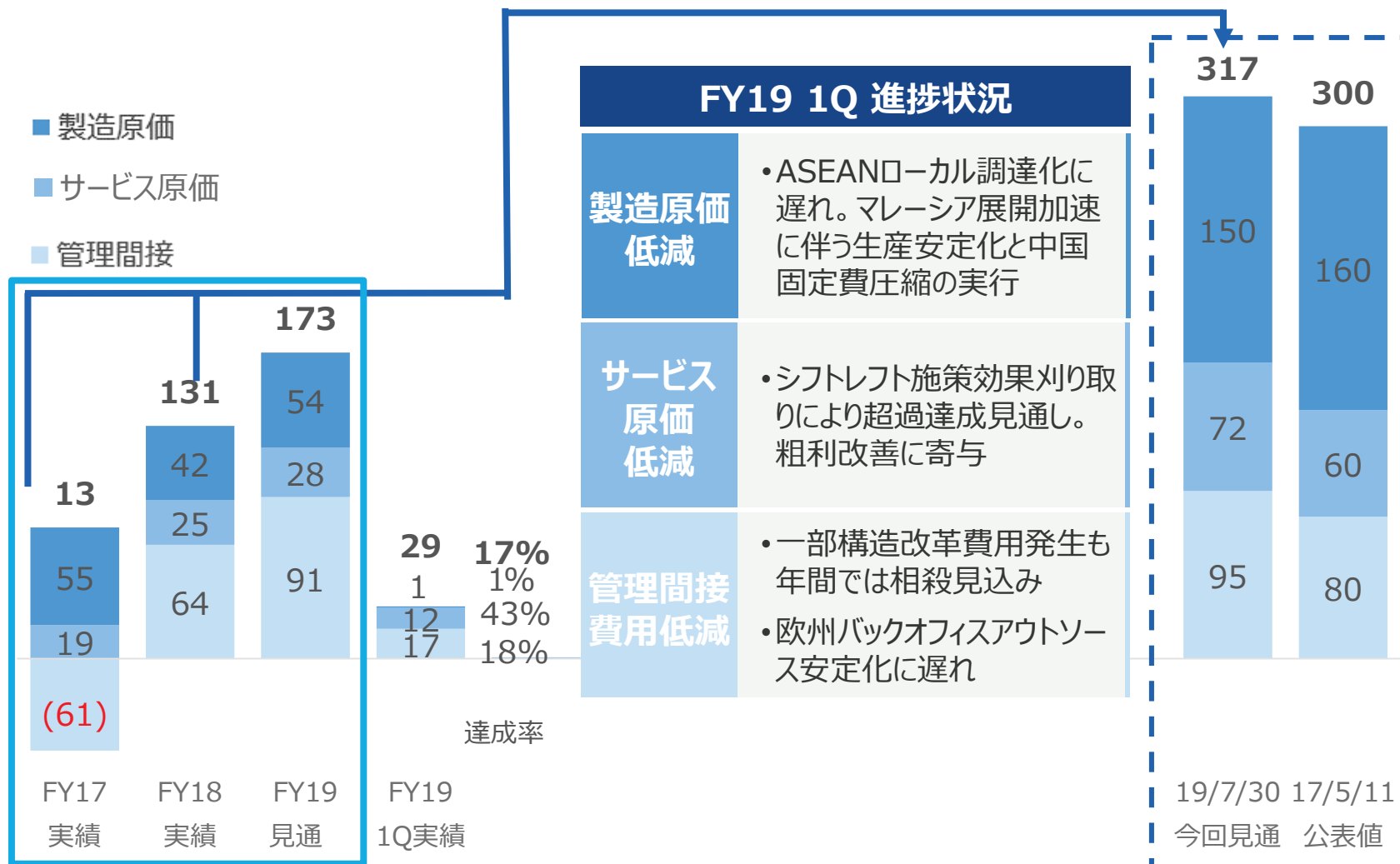
【億円】

■ 持続性 □ 一過性

事業	増減	1Q実績の主な差異理由	2Q以降の影響見通し
オフィス	△ 16	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対ユーロ円高為替影響（10億） □ 旧製品売り切りに時間を要し新製品寄与率低下 □ 製造原価・管理間接低減効果出し遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対ユーロ円高為替影響は継続見込み
プロフェッショナルプリント	△ 6	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対ユーロ円高影響（2億） ■ 米中貿易摩擦対応により製造原価低減効果出し遅れ □ MSでの基幹システム廃棄損（4億,一過性） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対ユーロ円高影響は継続見込み
ヘルスケア	△ 1		
産業用材料・機器	△ 20	<ul style="list-style-type: none"> □ （計測機器）前年同期は製品用途広がりに伴う需要増 ■ （計測機器）スマートフォン市場の停滞に伴う主要顧客の想定以上の設備投資抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ■ （計測機器）顧客の設備投資抑制は上期中は継続見込み（下期は期初想定通りに進捗見込み）
新規	△ 13	<ul style="list-style-type: none"> □ （バイオ）過年度費用処理（3億） ■ （WPH）顧客獲得遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ （WPH）リカーリング売上減少
コーポレート	△ 94	<ul style="list-style-type: none"> □ CRE費用10億減（ネット差額104億） 	<ul style="list-style-type: none"> □ CRE収益差額発生見込み（前年2Q 54億/3Q 54億）
全社合計	△ 149		

【億円】

FY19は製造原価と管理間接で出遅れ、下期に向けて挽回していく



【億円】

売上高・営業利益

FY18		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	OP	1,257	1,275	1,257	1,304
	ITS	179	197	200	210
営業利益		93	134	116	128

FY19		1Q	YoY
売上高	OP	1,164	△ 7%
	ITS	181	+1%
営業利益		77	△ 17%

四半期推移

1Qの概況

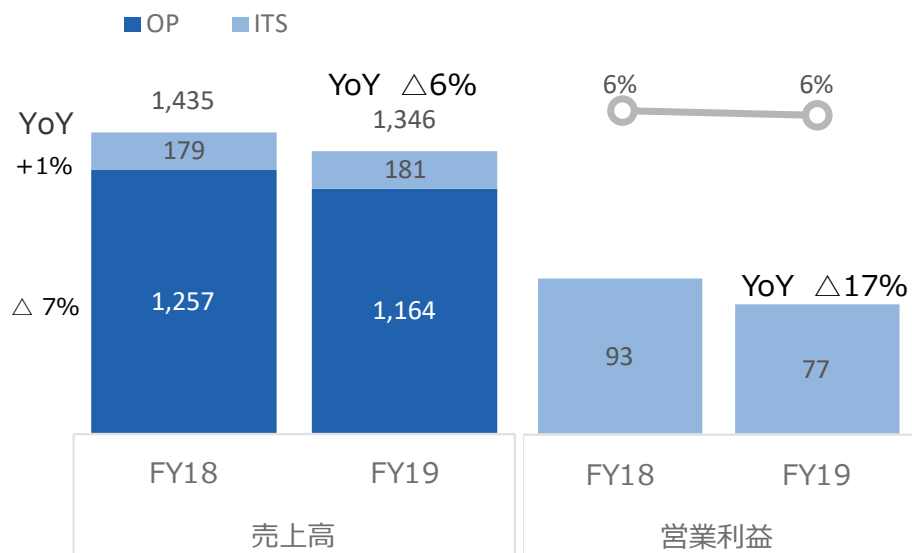
オフィス (OP)

- 業界初のセキュリティ機能などを搭載した7年振り新設計モデルbizhub iシリーズ販売開始も、旧製品売り切りに時間を要し、新製品貢献は2Q以降に見込む。
- 北欧・ドイツ・米国でのノンハード売上が想定を下回り、Free-to-Fee施策などを加速。
- 欧州でのバックオフィスアウトソース安定化遅れによる売上計上一部ずれ込み発生。
- 欧州大口案件の設置は約2,000台まで進捗。

ITサービスソリューション (ITS)

- 欧州での顧客IT投資の減速を受けて売上が伸び悩み。
- 主に北米でオペレーションのデジタル化推進によりサービス原価削減と品質向上。

累計



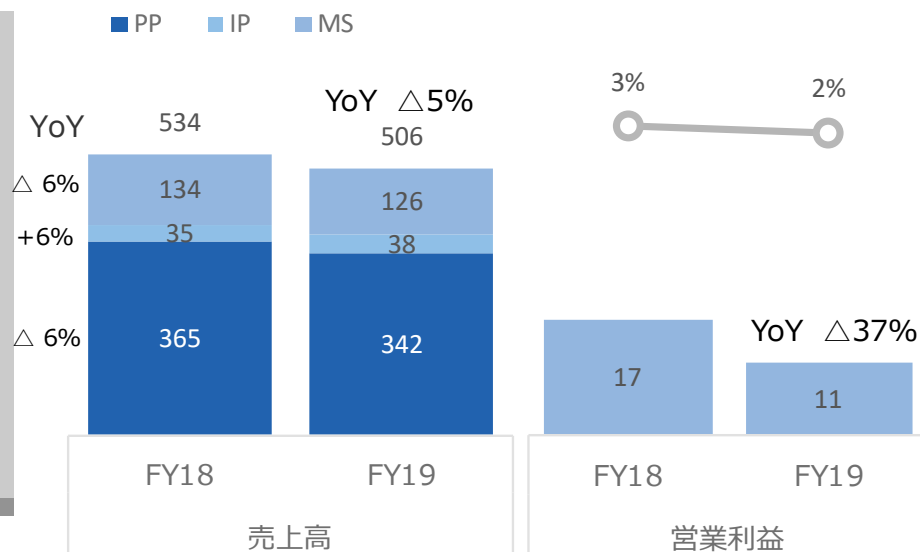
【億円】

売上高・営業利益

FY18		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	PP	365	383	392	416
	IP	35	59	41	73
	MS	134	116	126	138
営業利益		17	37	33	51

FY19		1Q	YoY
売上高	PP	342	△ 6%
	IP	38	+6%
	MS	126	△ 6%
営業利益		11	△ 37%

四半期推移



累計

1Qの概況

プロダクションプリント (PP)

- 欧米ではカラーELPPが減少もLPP/MPPは前年並みを維持、モノクロ機は増加。成長国では中国・ASEANを中心にカラー機の販売が増加。
- 自動検品機能付IQ-501の価値訴求を拡大。

産業印刷 (IP)

- KM-1は中国で景気減速の影響を一部受けるも、欧州などその他地域のパイプラインが拡大。
- 加飾印刷機も欧米で成約拡大も、一部顧客設置の2Qずれ込みが影響。
- ラベル印刷機は生産性を大幅に向上した新製品(AL230)の販売開始、2Qから本格寄与見込み

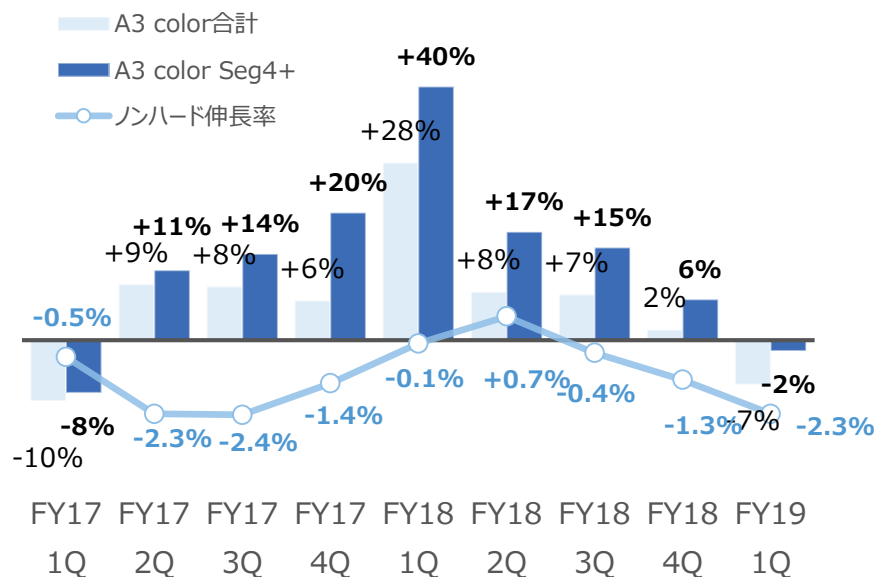
マーケティングサービス (MS)

- 高付加価値サービスへのシフトを継続も、欧州のプリント関連売上が減少し、全体としても減収。
- 基幹システム統合による旧システム廃棄損(4億円、一過性)

オフィス

- 新製品は高度なセキュリティ機能や先進の操作性、処理速度や記憶容量の拡大などの高付加価値製品として、顧客/代理店/当社販売チームからのフィードバックに自信。2Q以降挽回していく。欧州大口案件の設置継続。
- 年間ノンハード売上はマイナス成長見込みも、Free-to-Fee、シフトレフト施策等加速により粗利は維持見込み。

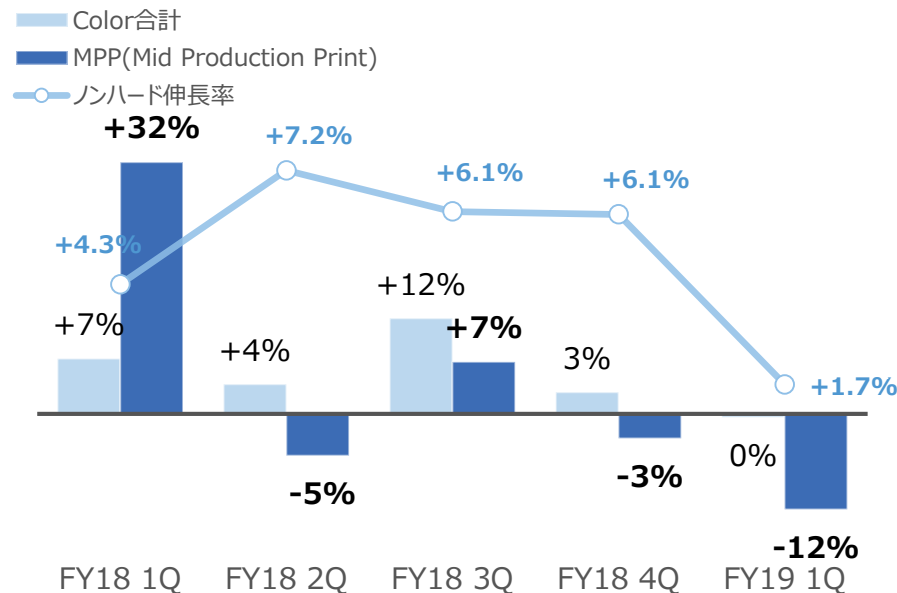
A3カラー複合機販売台数対前年伸長率



プロダクションプリント

- 自動検品機能付IQ-501の価値訴求と科学的販売アプローチによりMPPの新規顧客開拓を2Q以降一段強化。
- ノンハードはMIF・PVは増加も再販チャネルでの在庫調整が続いており、伸長鈍化。再販向けのIQ-501活用プログラムによる需要喚起により回復を見込む。

PPカラー機販売台数対前年伸長率



【億円】

売上高・営業利益

FY18		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	HC	170	196	194	275
	HIT	16	21	14	23
営業利益		△ 2	10	3	12

FY19		1Q	YoY
売上高	HC	169	△0%
	HIT	18	+8%
営業利益		△ 3	-

四半期推移

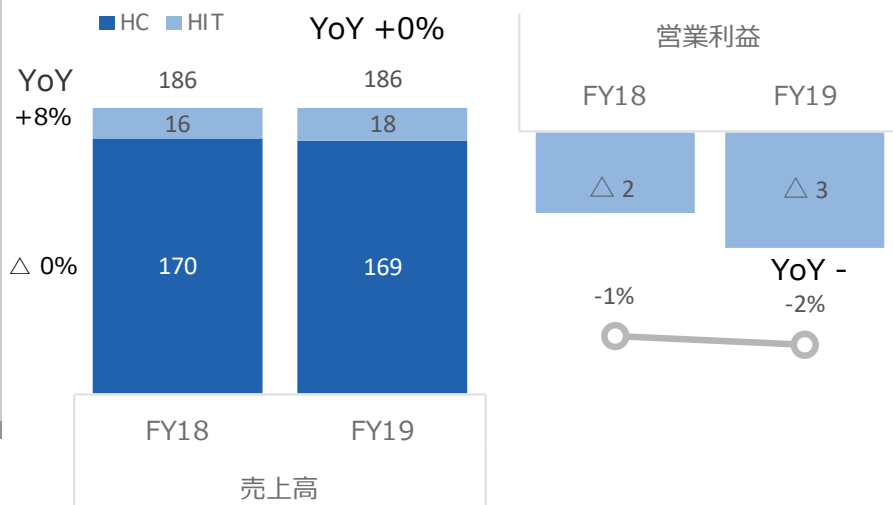
1Qの概況

ヘルスケア (HC)

- DRは日本中心にアジア地域は販売数量増。米国は販売数量は前年同期並みも、病院からクリニックへの需要シフトによる販売単価下落もあり、全体での売上はやや減少。
- 超音波診断装置は新製品効果で産科および内科向けの拡販進捗、日本を中心に売上が伸長。
- 国際医用画像総合展でデジタルX線動画撮影システムを展示し、高付加価値撮影が好評。

医療IT (HIT)

- 日本および米国でのPACS販売が伸長。
- 開発投資の成果として、米国で医療ITプラットフォームの大型案件を獲得。



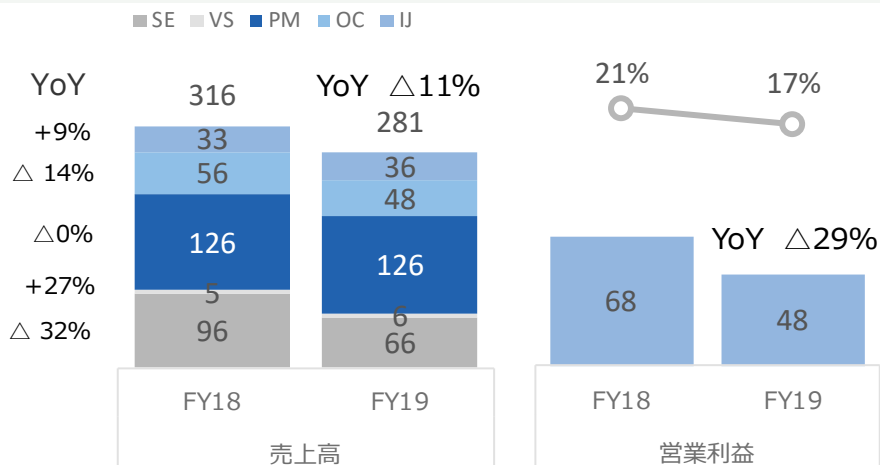
累計

【億円】

売上高・営業利益

FY18		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	SE	96	72	77	76
	VS	5	7	5	13
	PM	126	117	129	109
	OC	56	54	49	47
	IJ	33	30	28	37
営業利益		68	47	56	39

FY19		1Q	YoY
売上高	SE	66	△ 32%
	VS	6	+27%
	PM	126	△ 0%
	OC	48	△ 14%
	IJ	36	+9%
営業利益		48	△ 29%



1Qの概況

産業用光学システム：計測機器（SE）、映像ソリューション（VS）

- 計測機器：光源色が大手顧客の投資抑制などの影響を受けて販売減、前年同期にディスプレイ製品の多様化による需要があったこともあり、大幅減収。
- 自動車向け外観計測事業の立ち上げ加速のため、Eines Systems社を買収。

材料・コンポーネント：機能材料（PM）、光学コンポーネント(OC)、IJコンポーネント（IJ）

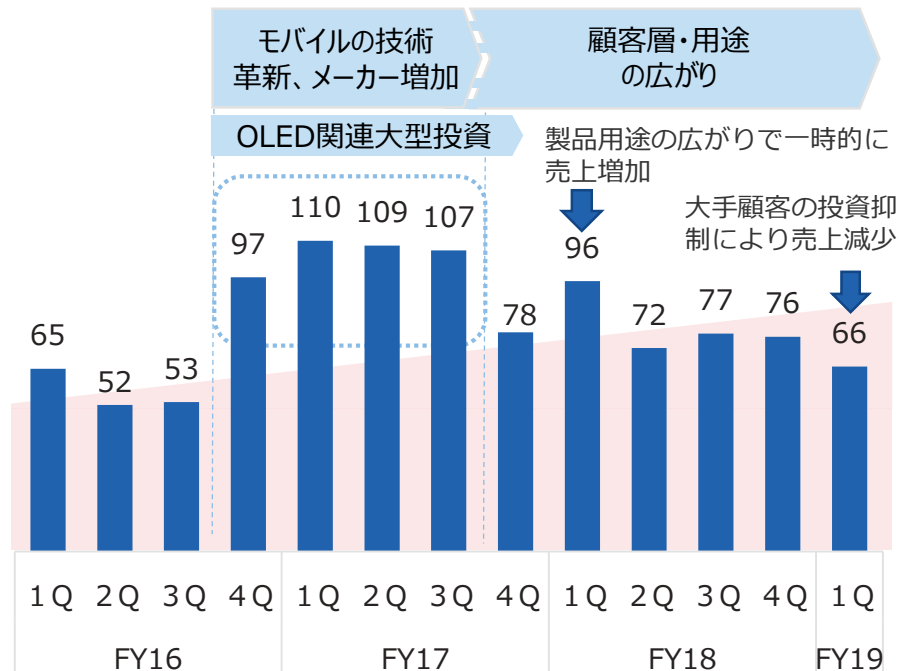
- 機能材料：高付加価値製品へ製品構成を転換する戦略の効果により、販売が堅調に推移
- 光学コンポーネント：レンズの販売数量回復の傾向がみられたものの中国経済の減速の影響を受け前年同期比減収
- IJコンポーネント：アジアを中心に販売好調を継続し前年同期比増収

【億円】

計測機器

- 市場：ディスプレイ市場はスマートフォン需要の停滞もあり、19年度は踊り場、20年度は成長に回帰予想。
- 当社：モバイル大手顧客の設備投資抑制の逆風の中、顧客層の拡大、用途の広がりでカバーするも、補い切れず。20年度需要の取り込み、外観検査市場の拡大を目指す。

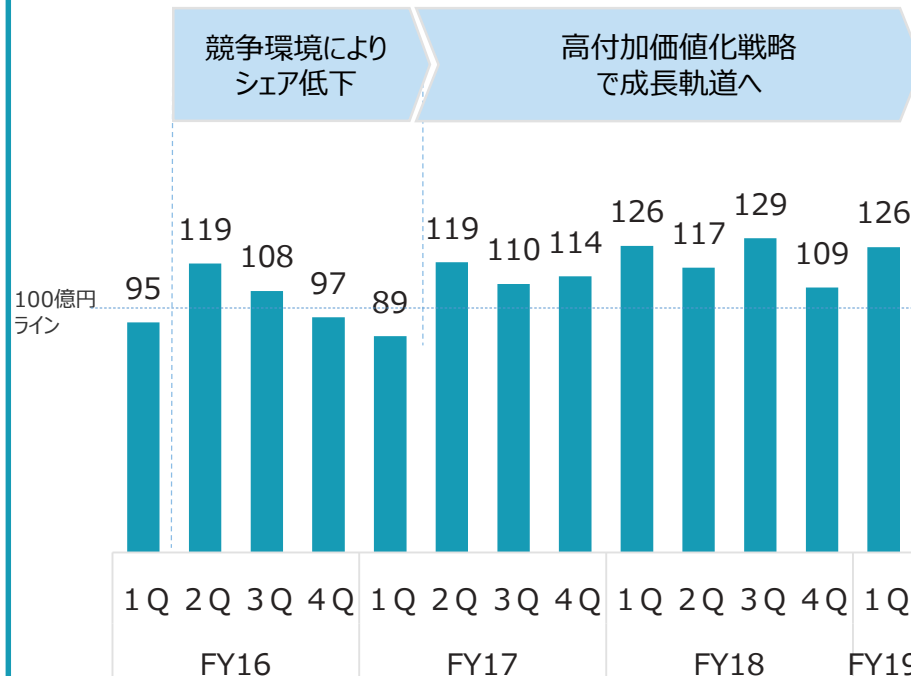
計測機器売上高推移【億円】



機能材料

- 市場：TVなどの大画面化に伴い、面積拡大が継続。ディスプレイの多様化による事業機会も拡大。
- 当社：高付加価値製品シフトで市場成長以上の成長を継続。19年度は新樹脂製品による更なる顧客価値向上で、事業領域の拡張を本格化。

機能材料売上高推移【億円】



【億円】

売上高・営業利益

FY18		1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	BHC	59	65	66	69
	その他	20	23	22	23
営業利益		△ 51	△ 35	△ 54	△ 53

FY19		1Q	YoY
売上高	BHC	72	+23%
	その他	23	+19%
営業利益		△ 64	-

四半期推移

1Qの概況

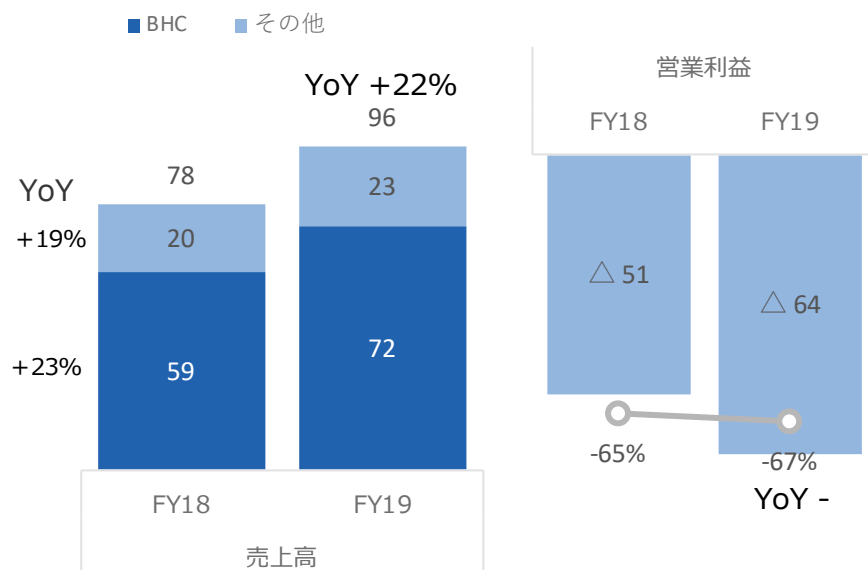
バイオヘルスケア (BHC)

- 遺伝子検査は、DNA検査に加え昨年度に開始したRNA検査が差別化となり、サンプル数が増加。
- LSIメディエンス社と提携、国内の遺伝子診断サービスの展開を開始。
- 東京大学、国立がん研究センター研究所と次世代包括的がん遺伝子パネル検査の共同研究開発開始に合意。
- 創薬支援は、中枢神経分野の案件獲得に遅れも、がん分野は順調に受注。また、過年度費用処理発生(3億円、一過性)。

その他

ワークプレイスハブ (WPH)、状態監視、QOL、など

- 顧客数は計画を下回るも、WPH販売地域は20カ国、米国15都市に展開、代理店契約も計画の40社を超過し、2Q以降の増加を見込む。
- 平均顧客単価は計画を達成。

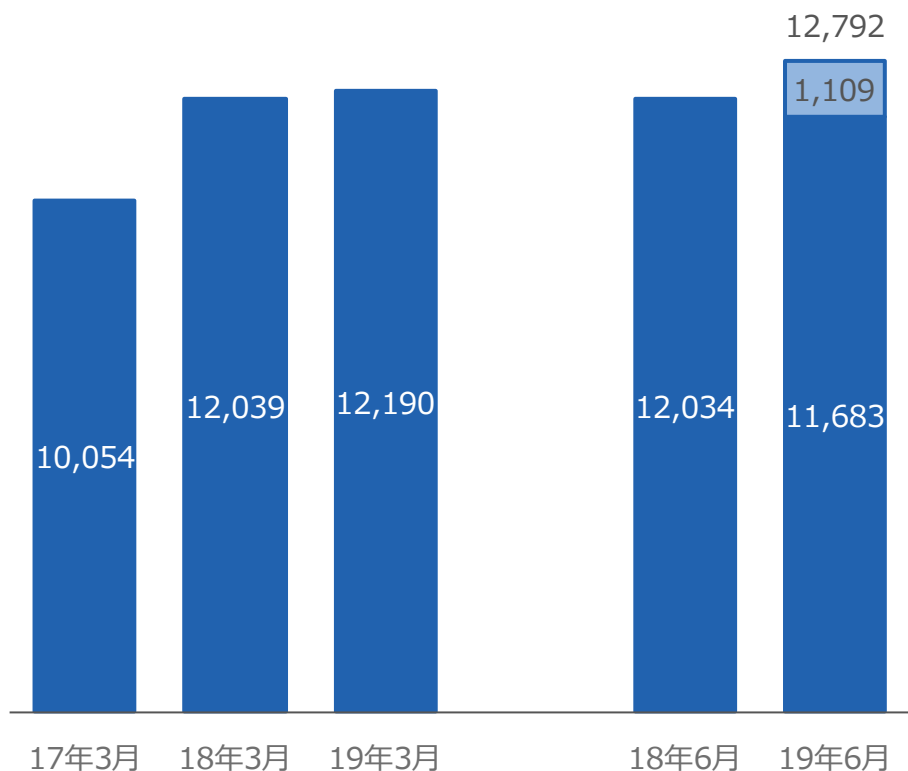


累計

資産合計（総資産）

【億円】

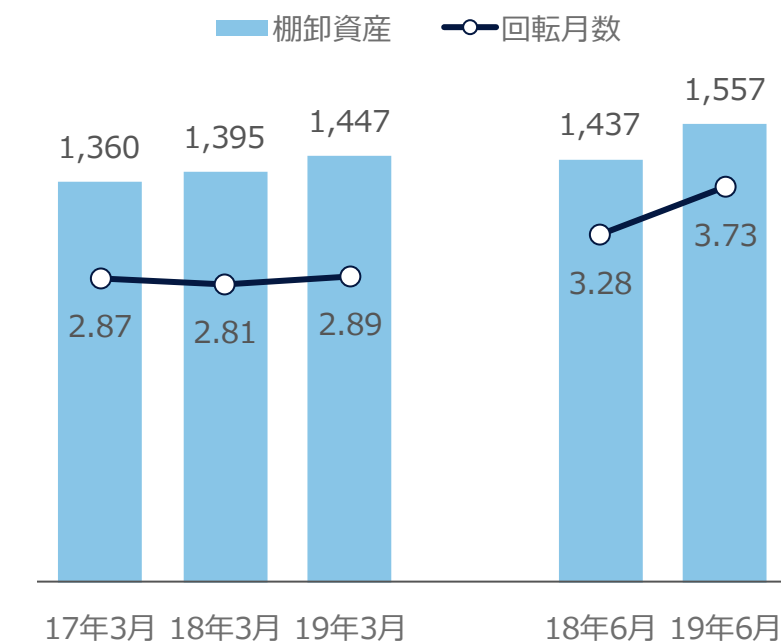
IFRS第16号適用による使用权資産オンバランス化による増加（期首時点1,109億円）及び棚卸資産の増加により増加。



棚卸資産・回転月数

【億円】

オフィス新製品販売フルスイングに向けた準備在庫、米中貿易摩擦関税対策用在庫、2Q販売に向けた準備在庫、などにより一時的に増加。



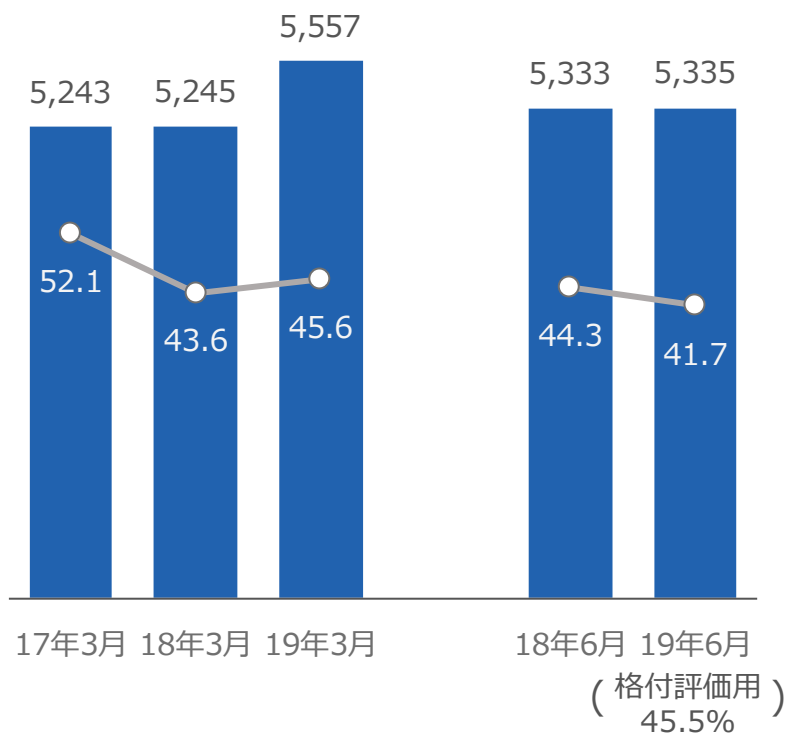
棚卸資産回転月数 = (当期末棚卸資産残高) / (直近3ヵ月の平均売上原価)

自己資本・自己資本比率

【億円】

主に為替換算差額により自己資本が減少。
IFRS第16号適用による使用権資産オンバランス化
もあり、自己資本比率が低下も実態に変化無し。

■ 自己資本 ○— 自己資本比率



※IFRS第16号影響を除く自己資本比率は45.7% (同格付評価用49.9%)

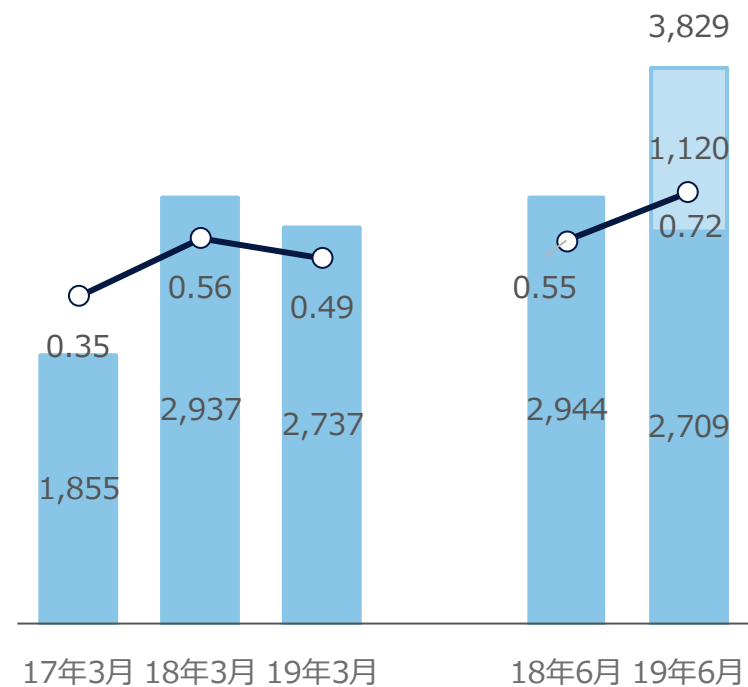
自己資本=親会社の所有者に帰属する持分
自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資産

有利子負債・D/Eレシオ

【億円】

IFRS第16号適用によるリース負債オンバランス化
による増加 (期首時点1,120億円)。

■ 有利子負債 ○— D/Eレシオ



※IFRS第16号影響を除くD/Eレシオは0.50

2019年度業績見通し



KONICA MINOLTA

【億円】

	2019年度 業績見通し (今回)	2019年度 業績見通し (前回)	2018年度 実績	前期比
売上高	10,850	11,200	10,591	+2%
営業利益	600	660	624	△4%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	375	455	417	△10%
ROE	6.7%	8.0%	7.7%	
為替レート(円)				
USドル	105.0	110.0	110.91	
ユーロ	123.0	125.0	128.41	

通期業績 予想

- 為替レート：ユーロ 123円、USドル 105円に見直し。
- 売上高：USドル見直し及び当四半期の進捗を考慮して、350億円下方修正。
- 営業利益：ユーロ前提見直し、外部環境の事業への影響、及び一過性要因等を考慮し、60億円下方修正。

配当予想

- 年間配当:30円/1株（中間配当・期末配当:15円）を据え置く。

2019年度業績見通し セグメント

【億円】

売上高	2019年度 業績見通し(今回)	2019年度 業績見通し(前回)	2018年度 実績	前期比
オフィス事業	5,750	5,950	5,879	△ 2%
プロフェッショナルプリント事業	2,350	2,400	2,277	+ 3%
ヘルスケア事業	900	920	909	△ 1%
産業用材料・機器事業	1,250	1,300	1,167	+ 7%
産業用光学システム	350	400	352	△ 0%
材料・コンポーネント	900	900	815	+ 10%
新規事業	600	630	347	+ 73%
バイオヘルスケア	350	350	259	+ 35%
その他	250	280	87	+ 186%
コーポレート・連調	0	0	12	-
全社合計	10,850	11,200	10,591	+ 2%

営業利益 (右側：営業利益率)	2019年度 業績見通し(今回)		2019年度 業績見通し(前回)		2018年度 実績		前期比
オフィス事業	500	8.7%	525	8.8%	472	8.0%	+ 6%
プロフェッショナルプリント事業	170	7.2%	175	7.3%	138	6.1%	+ 23%
ヘルスケア事業	40	4.4%	40	4.3%	24	2.6%	+ 67%
産業用材料・機器事業	230	18.4%	250	19.2%	209	17.9%	+ 10%
新規事業	△ 120		△ 100		△ 193		-
コーポレート・連調	△ 220		△ 230		△ 26		-
全社合計	600	5.5%	660	5.9%	624	5.9%	- 4%

Appendix



【億円】

	2019年度 1Q	2018年度 1Q	前期比
売上高	2,417	2,552	- 5%
売上総利益	1,167	1,237	- 6%
(売上総利益率)	48.3%	48.5%	-
営業利益	6	154	- 96%
(営業利益率)	0.2%	6.1%	-
税引前利益	△ 14	153	- 109%
(税引前利益率)	-0.6%	6.0%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	△ 12	112	- 111%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	-0.5%	4.4%	-
E P S (円)	△ 2.44	22.61	
設備投資額	97	86	
減価償却費及び償却費	189	146	
研究開発費	189	204	
FCF	△ 150	△ 4	
投融資	37	30	
為替レート [円] USD	109.90	109.07	+0.83
EUR	123.49	130.06	△ 6.57

【億円】

	[億円]		
	2019年度 1Q	2018年度 1Q	前年 同期比
販売管理費			
販売変動費	113	120	△7
研究開発費	189	204	△15
人件費	522	529	△7
その他	303	299	+4
販売管理費 計	1,128	1,153	△25
	*為替影響額： △18億円 (除く為替 △7億円)		
その他の収益			
有形・無形資産売却益	0	96	△96
その他収益	5	5	△0
その他の収益 計	5	101	△96
その他の費用			
固定資産除売却損	25	13	+13
固定資産減損損失	0	0	+0
その他費用	14	18	△4
その他の費用 計	39	30	+9
金融収支			
受取利息・受取配当金-支払利息	△ 8	△ 1	△7
為替差損益	△ 9	3	△11
その他	△ 2	△ 3	+0
金融収支 計	△ 19	△ 0	△18

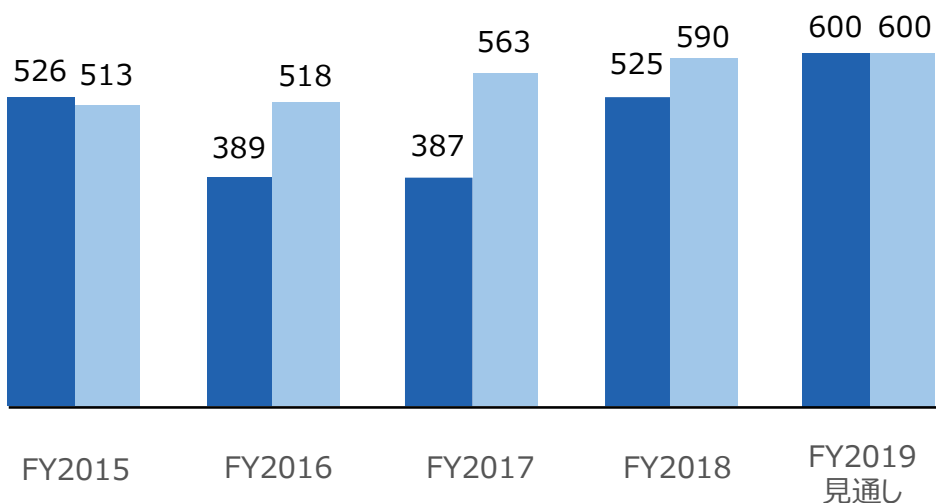
前年同期比較
(FY19/1Q vs. FY18/1Q)

	オフィス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	産業用 材料・機器	新規事業	コーポレート他	合計
【要因】							
為替影響	△10	△2	△1	+1	+0	△0	△12
数量増減他	△18	+11	△2	△22	+7	+2	△22
価格変動	△6	△7	△5	△0	-	-	△18
コストダウン	+2	△5	+1	+2	-	-	+1
経費増減	+15	△2	+6	△0	△20	+8	+7
その他収益費用	+1	△3	+0	+0	△1	△103	△105
【営業利益】							
増減額（前年同期比）	△16	△6	△1	△20	△13	△94	△149

設備投資・減価償却費及び償却費

【億円】

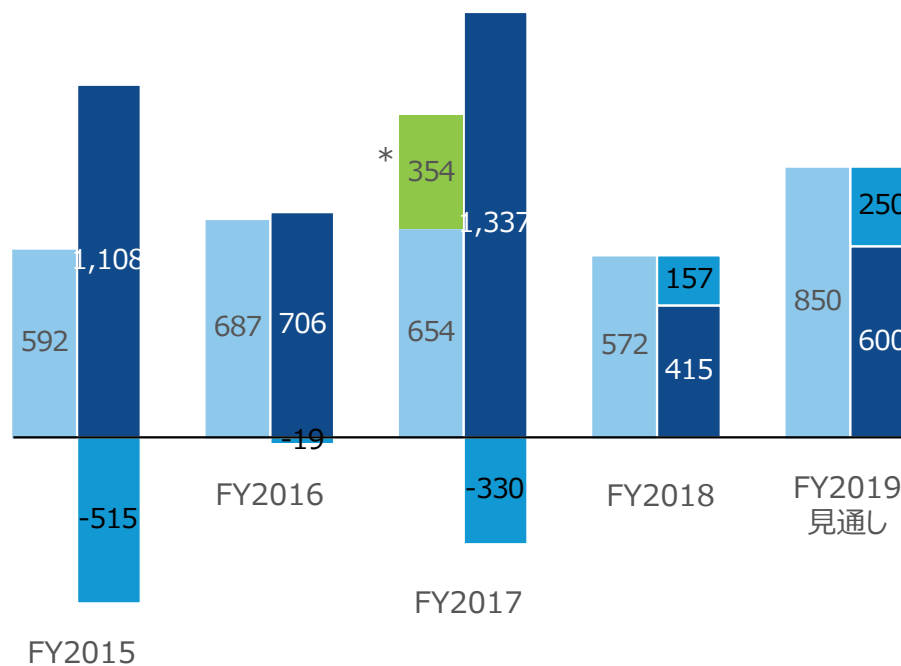
■ 設備投資 ■ 減価償却費及び償却費



フリーキャッシュフロー

【億円】

■ 営業キャッシュフロー ■ 投資キャッシュフロー
■ フリーキャッシュフロー ■ INCJ出資



*FCF 19年度予想は投融資を含めない

*AG社買収時産業革新機構（INCJ）出資分

【億円】

	2019年度 業績見通し	2018年度 実績	前期比
売上高	10,850	10,591	+ 2%
営業利益	600	624	- 4%
（営業利益率）	5.5%	5.9%	
税引前利益	550	601	- 9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	375	417	- 10%
（親会社の所有者に帰属する当期利益率）	3.5%	3.9%	
EPS（円）	75.80	84.33	
ROE*（%）	6.7%	7.7%	
設備投資額	600	525	
減価償却費及び償却費	600	590	
研究開発費	800	784	
FCF（19年度予想は投融資を含めない）	250	157	
投融資	200	140	
	為替レート [円] USD	105.00	110.91
	EUR	123.00	128.41

*ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末平均）

Appendix 主な通貨の為替レートと収益影響度

【為替レート：円】

【影響額、感応度：億円】

	FY18	FY19	対前年影響額		為替感応度*2	
	1Q	1Q	売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	109.07	109.90	+9	△2	+34	△0
ユーロ	130.06	123.49	△27	△14	+18	+6
ポンド	148.55	141.16	△5	+0	+3	+1
欧州通貨*1	—	—	△39	△13	+25	+10
人民元	17.13	16.07	△8	△2	+32	+13
豪ドル	82.59	76.94	△5	△1	+4	+1
その他通貨	—	—	△4	△1	—	—
予約影響額	—	—	△0	+7	—	—
合計	—	—	△48	△12	—	—

*1欧州通貨：ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

*2為替感応度：1円変動時の影響額（年間）

■ 地域別売上高構成比（円貨ベース）

	FY2017				FY2018				FY19
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
日本	13%	13%	12%	12%	13%	12%	12%	12%	12%
北米	34%	34%	33%	31%	33%	33%	33%	33%	34%
欧州	36%	36%	38%	40%	36%	36%	36%	36%	36%
その他	17%	17%	17%	17%	18%	19%	18%	18%	17%

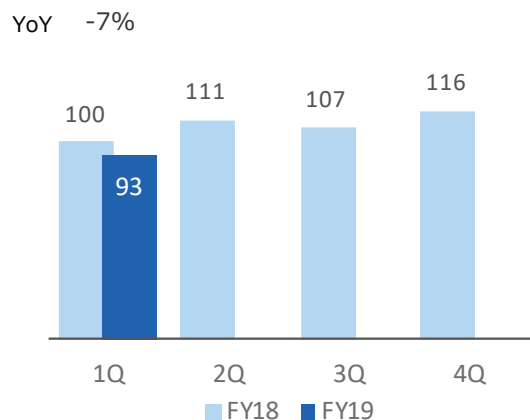
■ 地域別売上高増減（為替除く）

	FY2017				FY2018				FY19
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
日本	+2%	0%	△1%	△1%	+4%	+1%	+2%	+3%	△8%
北米	+2%	+3%	△3%	+8%	+5%	+4%	+5%	+4%	△2%
欧州	△1%	+2%	+1%	+4%	+4%	+1%	+1%	+0%	△2%
その他	△10%	△8%	△5%	△2%	+16%	+8%	+10%	+10%	△18%

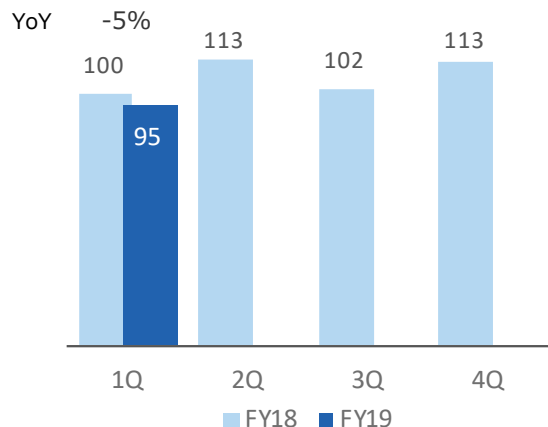
■ ハード売上に占めるカラー比率

	FY2017				FY2018				FY19
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
オフィス	69%	72%	72%	72%	73%	73%	73%	74%	72%
PP	78%	76%	80%	78%	81%	80%	80%	81%	78%

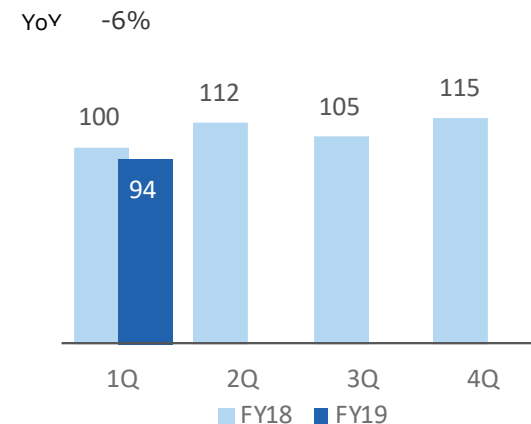
■ A3カラーMFP 販売台数



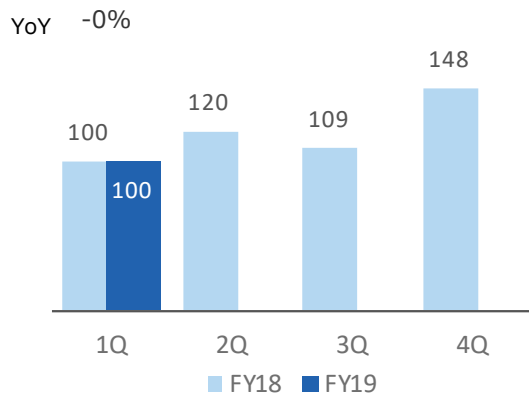
■ A3モノクロMFP 販売台数



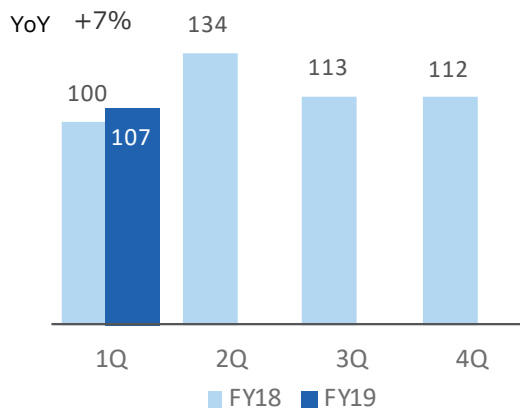
■ A3MFP トータル販売台数



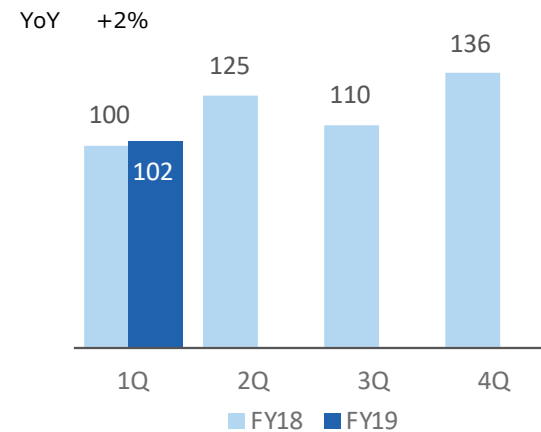
■ カラープロダクションプリント 販売台数



■ モノクロプロダクションプリント 販売台数



■ プロダクションプリント トータル販売台数



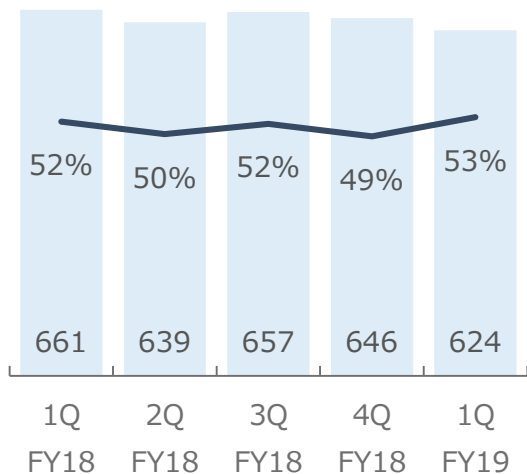
* 2018年度1Qを100とした場合の指数

Appendix オフィス事業/プロフェッショナルプリント事業 | ノンハード売上

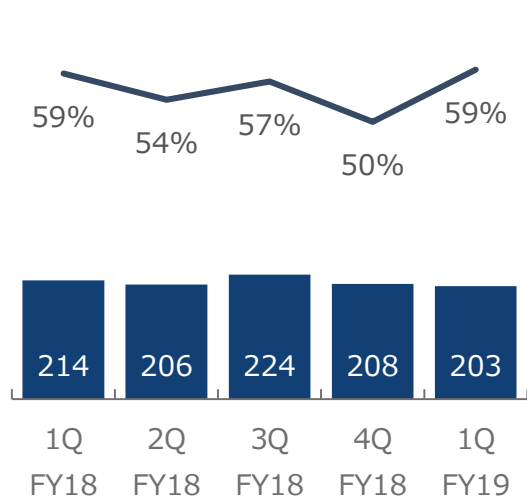


【億円】 ノンハード売上高・ノンハード比率

■ オフィスMFP



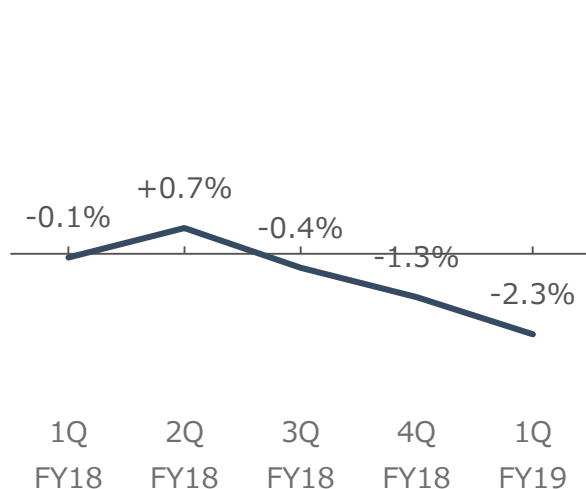
■ プロダクションプリント



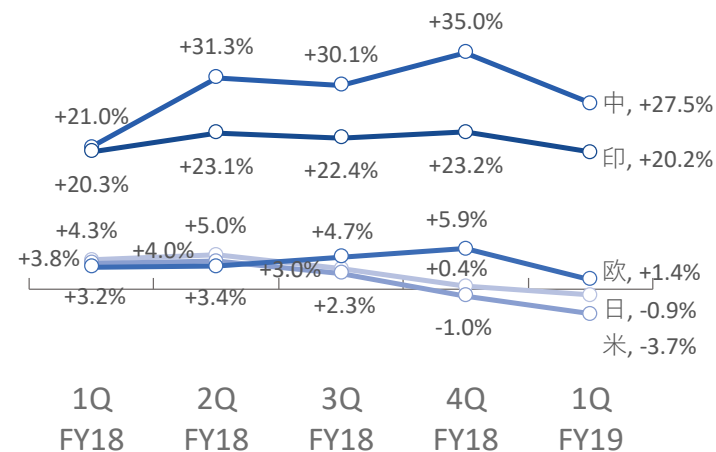
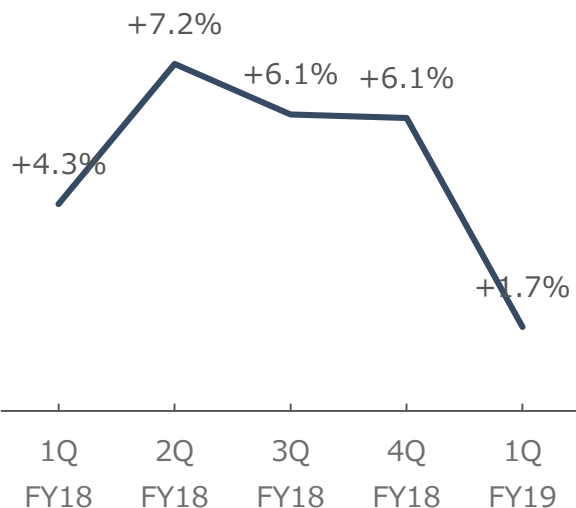
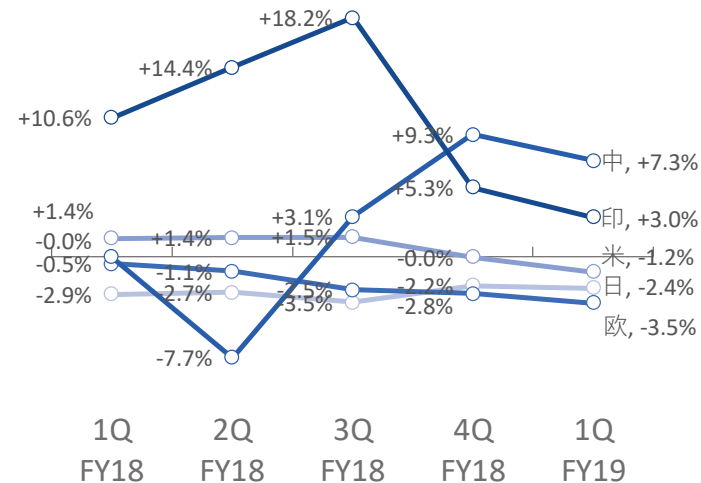
ノンハード売上高前年伸長率

(現地通貨ベース)

【全社】



【地域別】



Appendix セグメント別四半期推移

【億円】

【売上高】	FY17				FY18				FY19
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
オフィス事業	1,330	1,465	1,482	1,562	1,435	1,472	1,457	1,514	1,346
プロフェッショナルプリント事業	490	522	539	592	534	559	558	627	506
ヘルスケア事業	195	233	240	296	186	216	209	298	186
産業用材料・機器事業	287	313	301	281	316	280	288	283	281
産業用光学システム	117	115	111	88	101	79	82	90	72
材料・コンポーネント	170	198	190	194	215	201	206	193	210
新規事業	19	23	57	74	78	88	88	92	96
バイオヘルスケア	-	-	36	54	59	65	66	69	72
その他	19	23	21	20	20	23	22	23	23
コーポレート・連調	1	2	3	4	3	3	4	2	2
全社合計	2,324	2,558	2,622	2,810	2,552	2,619	2,605	2,815	2,417
【営業利益】									
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
オフィス事業	53	148	98	150	93	134	116	128	77
プロフェッショナルプリント事業	16	9	26	42	17	37	33	51	11
ヘルスケア事業	△ 5	34	10	17	△ 2	10	3	12	△ 3
産業用材料・機器事業	61	59	56	59	68	47	56	39	48
新規事業	△ 27	△ 32	△ 44	△ 56	△ 51	△ 35	△ 54	△ 53	△ 64
コーポレート・連調	△ 11	△ 100	△ 59	36	31	△ 2	4	△ 58	△ 63
全社合計	87	118	86	248	154	192	159	119	6

2019年度 開示セグメント

基盤事業 高付加価値販売とコスト構造改革により収益力を強化し、中計期間中の利益を支える事業

成長事業 前中計で先行投資したリソースを活用し、基盤周辺で高収益化を目指す事業

新規事業 IoT時代の新ビジネスモデルを確立し、高収益化を目指す事業

事業区分

※ヘルスケア、計測機器等、一部のBUはメイン事業に加えて、事業部内に育成中の成長事業を内包するケースあり。

事業本部	基盤事業	成長事業	新規事業
オフィス	<ul style="list-style-type: none"> オフィス ITS 		Workplace Hub
プロフェッショナル プリント	プロダクションプリント (PP)	<ul style="list-style-type: none"> 産業印刷 (IP) <small>テキスタイル</small> マーケティングサービス 	
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア <small>超音波</small> 	医療IT	バイオヘルスケア
産業光学システム	<ul style="list-style-type: none"> 計測機器 <small>外観計測</small> 	映像ソリューション	QOL
材料・コンポーネント	<ul style="list-style-type: none"> 機能材料 <small>新規フィルム</small> IJコンポーネント 光学コンポーネント 	<ul style="list-style-type: none"> 素材 OLED 	<ul style="list-style-type: none"> 状態監視 デジタル マニファクチャリング

- **IQ-501(インテリジェントクオリティオプティマイザー) : (プロフェッショナルプリント事業)**
印刷中の常時監視で色管理・表裏見当調整を自動化し、調整時間を大幅に短縮し、生産時間を改善するオプションユニット。
- **Workplace Hub (WPH/ワークプレイスハブ) : (新規事業)**
当社が新たに注力していくIoTビジネスのベースとなるプラットフォーム。MFP機能の上にサーバーを搭載して、リアルタイムでデータを分析、パターン可視化し、ITインフラ管理コストの削減、ビジネスプロセス効率化に役立つソリューションを提供。
人とデータを結び付け、オフィスでの意思決定や問題解決の支援をよりスマートに実現する。
- **遺伝子診断 : (バイオヘルスケア)**
体の組織の設計図といわれるDNAの情報を調べることで、生れながらに持っているがんなどの病気にかかりやすさを知る診断。
遺伝子情報により体質を知ること、罹患した場合にも効率的な対応を行うことができる。
- **創薬支援 : (バイオヘルスケア)**
製薬会社が新薬を開発する際に技術的な支援をおこなうこと。新薬開発には莫大な費用が掛かる傾向があり、前臨床試験、治験から市場に投入するまで当社の解析技術を駆使して効率よくサポートを行う。
- **CRE戦略 (Corporate Real Estate Strategy) : (コーポレート)**
企業が保有する資産や不動産を有効活用し事業に役立てる企業戦略。
- **S&LB (Sale and Leaseback、セールアンドリースバック) : (コーポレート)**
保有資産の売却後に、それをリースとして借り入れて使用する施策で、企業戦略の一環として資産を有効利用する方法。
- **PACS: Picture Archiving and Communication System : (ヘルスケア事業)**
医療画像処理における画像保存通信システム。DRやCR等のX線画像やCT、MRIなど大容量の画像管理システムの総称。



KONICA MINOLTA

- **本資料の記載情報**
本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。
- **将来見通しに係わる記述についての注意事項**
本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。